



2021年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年3月15日

上場会社名 ハイアス・アンド・カンパニー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6192 URL http://www.hyas.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 福島 宏人
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 西田 祐 TEL 03-5747-9800
 四半期報告書提出予定日 2021年3月15日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年4月期第3四半期の連結業績（2020年5月1日～2021年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年4月期第3四半期	6,141	2.9	306	93.3	313	103.1	△348	-
2020年4月期第3四半期	5,969	42.8	158	25.9	154	23.9	42	26.4

(注) 包括利益 2021年4月期第3四半期 △342百万円 (-) 2020年4月期第3四半期 48百万円 (36.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年4月期第3四半期	△15.23	-
2020年4月期第3四半期	1.86	1.79

(注) 2021年4月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年4月期第3四半期	4,128	899	20.6	37.15
2020年4月期	3,898	1,291	31.9	54.34

(参考) 自己資本 2021年4月期第3四半期 850百万円 2020年4月期 1,244百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年4月期	-	1.90	-	1.90	3.80
2021年4月期	-	0.00	-	-	-
2021年4月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年4月期の連結業績予想（2020年5月1日～2021年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	7.4	380	106.1	365	109.3	△220	-	△9.42

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年4月期3Q	23,343,900株	2020年4月期	23,343,300株
② 期末自己株式数	2021年4月期3Q	446,172株	2020年4月期	446,172株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年4月期3Q	22,896,906株	2020年4月期3Q	22,883,944株

(注) 役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託の信託財産として、日本カストディ銀行株式会社（信託口）の所有している当社株式が、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。

（偶発債務）

当社前代表取締役川瀬太志が、2020年10月1日付で所定の手続きを経ることなく独断で代表取締役の職務権限を超える金額の支払約定書（以下「本件支払約定書」といいます。）に署名した可能性が判明し、2020年12月15日付で当社取締役会にて代表取締役としての忠実義務に違反していると判断し、代表取締役の異動について決議いたしました。その後、まず、本件支払約定書に記載の240,000千円の債務を当社が負うのか否かを明らかにするべく、当社顧問弁護士に事実関係の確認及びそれに基づく法的分析を依頼しました。当社顧問弁護士から2021年1月28日付で報告を受けて検討した結果、本件支払約定書に記載の240,000千円の債務を負うことはないものと改めて確認いたしました。さらに、本件支払約定書の事実関係を調査するため、当社は2021年2月4日に第三者委員会を設置し、2021年3月12日付でその調査報告書を受領いたしました。調査報告書によると、「本件支払約定書に記載されたa氏の当社に対する240,000千円の債権は、その全額について法的に認められない可能性が高いと考えられる」とのことです。

また、2021年3月10日付でa氏より「令和2年10月1日付、支払約定書」という件名の14,000千円の請求書が当社に送られてきました。当社としましては、上記のとおり240,000千円の債務を負うことはないと判断しておりますが、当社が債務を負担していないということを法的に確定させるために債務不存在確認判決を受けることが適切であると考え、3月15日開催の取締役会にて、a氏に対し、債務不存在確認の訴訟を提起することについて決議いたしました。

当社は本件支払約定書に関する債務は存在しないものと考えておりますが、現時点で当社の連結業績に与える影響は不明であります。これにより、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積もることが困難であるため、連結財務諸表には反映しておりません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、政府による経済回復に向けての様々な施策により、一旦は個人消費が回復する兆しがありました。しかしながら、2021年1月に再び緊急事態宣言が発令され、また、今後も雇用の悪化や経済活動の混乱が予想されることから、先行きについては厳しい状況が続くと見込まれております。

当社グループの事業領域にかかわる住宅不動産業界におきましては、1回目の緊急事態宣言後には、段階的な経済活動の再開とともに回復の兆しがあり、持ち家の新設住宅着工戸数が2020年11月から2か月連続で前年同月比プラスとなりました。しかしながら再度の緊急事態宣言により、消費マインドの低下が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また当社では、過年度に不適切な会計が行われていた可能性があることが2020年7月に発覚し、その後、第三者委員会の調査により内容が明らかになりました。一連の不正に関わった経営陣はその経営責任を明確にするために辞任をし、2020年12月より新経営体制に移行いたしました。当社といたしましては、この事態を深く反省し、第三者委員会の最終報告の結果や再発防止策の提言を真摯に受け止め、新経営体制の元で、ガバナンスの抜本的改革、業務処理統制の強化、役職員の意識改革などの再発防止策に真剣に取り組んでおります。

このような事業環境ではありますが、当社グループは2020年6月15日に発表した「2021年4月期－2023年4月期中期経営計画」に基づき、主力の高性能デザイナーズ住宅「R+house」事業の強化、次なるコアビジネスの育成、安定した収益基盤の構造の確立を目指した事業活動をおこなってきました。

主力の「R+house」事業においては、コロナ禍での経済状況を加味し、2020年5月の新規会員企業の獲得の減少および2020年10月までの受注の減少を織り込んだ予想としていました。しかし、コロナ禍における消費者ニーズの変化を捉えた「新しい生活様式」に対応する建築家プランの提案およびオンライン面談を積極的に進めた結果、2020年6月以降は受注実績が前年とほぼ同等まで回復いたしました。

また、次のコアビジネスの一つと位置付けている造園・エクステリア・外構事業「GARDENS GARDEN」では新規会員が順調に増加しております。今までの会員企業は主に住宅会社でしたが、当第3四半期連結累計期間においては、新築及びリフォーム時に庭や外構の提案を住宅会社と連携しておこなう建設会社の加盟も増加いたしました。また、R+houseとGARDENS GARDENの両方に加盟している住宅会社のうち、R+houseの営業時にGARDENS GARDENの庭・外構提案を全棟に対しておこなっている住宅会社は、コロナ禍にもかかわらず受注件数が前年比で大幅に成長しているなど、R+houseとGARDENS GARDENのシナジー効果も表れてきております。

販売費及び一般管理費については、R+houseのTV CMを一部の地域で開始するなど、マーケティング活動を積極的に進める一方、オンラインによる面談を増やすことで出張旅費を抑える等して効率的な使用に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,141百万円（前期比2.9%増）、営業利益は306百万円（前期比93.3%増）、経常利益は313百万円（前期比103.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純損失は348百万円（前期は親会社株主に帰属する四半期純利益は42百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・コンサルティング事業

コンサルティング事業における当第3四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染拡大の影響があるものの、「R+house」の受注が回復傾向になってきたこと、および出張旅費を抑える等して販売費及び一般管理費を効率的に使用したことから、売上高は4,927百万円（前期比5.7%減）、営業利益は425百万円（前期比61.5%増）となりました。

・建築施工事業

建築施工事業における当第3四半期連結累計期間は、「R+house」の受注数、着工数が順調に増え、売上高が増加した一方、株式会社LHアーキテクチャ、SUNRISE株式会社において、投資としてのコストが先行していることから、売上高は1,446百万円（前期比56.4%増）、営業損失は118百万円（前期は104百万円の営業損失）となりました。

・その他

その他における当第3四半期連結累計期間は、不動産特定共同事業等に関する支援業務等として、売上高は9百万円（前期比39.3%減）、営業損失は3百万円（前期は2百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は4,128百万円となり、前連結会計年度末と比べ229百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が393百万円増加した一方、販売用不動産が118百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は3,229百万円となり、前連結会計年度末と比べ621百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金が565百万円、訂正関連費用引当金が93百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は899百万円となり、前連結会計年度末と比べ392百万円減少しました。その主な要因は、利益剰余金が394百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社では、コロナ禍での経済状況を加味し、2020年5月の新規会員企業の獲得の減少および2020年10月までの受注の減少を織り込んだ予想としておりました。しかし、全国的なテレワークの浸透によるエンドユーザーの新築戸建て需要が増えたこと、及び、コロナ禍における消費者ニーズの変化を捉えた「新しい生活様式」に対応する建築家のプランの提案が好評だったことから、緊急事態宣言解除後は主力の高性能デザイナーズ住宅「R+house」事業を中心に受注実績が前年とほぼ同等まで回復しました。

しかしながら、コロナ禍が長期化することにより消費マインドの低下が懸念されるなど、依然として先行きが不透明な状況にあることから、2021年4月期中はコロナ禍による影響が続くと仮定し、2021年4月期の連結業績予想につきましては、2020年10月26日公表の連結業績予想を据え置いております。また、当社は本件支払約定書に関する債務は存在しないものと考えておりますが、現時点で当社の連結業績に与える影響は不明であり、連結業績予想に織り込んでおりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,047,927	1,441,627
受取手形及び売掛金	556,305	487,958
商品	96,648	106,713
販売用不動産	326,189	207,782
その他	278,648	288,571
貸倒引当金	△35,925	△30,757
流動資産合計	2,269,792	2,501,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	503,448	438,587
その他(純額)	181,441	181,277
有形固定資産合計	684,889	619,864
無形固定資産		
のれん	324,182	237,329
その他	258,797	343,032
無形固定資産合計	582,980	580,361
投資その他の資産	361,154	426,236
固定資産合計	1,629,024	1,626,463
資産合計	3,898,817	4,128,360
負債の部		
流動負債		
買掛金	379,676	349,585
短期借入金	383,500	948,668
1年内返済予定の長期借入金	299,849	310,506
未払法人税等	93,347	21,349
前受金	248,907	372,424
賞与引当金	12,405	7,626
訂正関連費用引当金	—	93,832
その他	362,380	332,561
流動負債合計	1,780,066	2,436,554
固定負債		
長期借入金	670,429	590,194
役員株式給付引当金	44,619	57,255
株式給付引当金	72,832	109,358
その他	39,347	35,768
固定負債合計	827,227	792,577
負債合計	2,607,294	3,229,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	433,327	433,478
資本剰余金	359,381	359,532
利益剰余金	750,957	356,825
自己株式	△299,539	△299,221
株主資本合計	1,244,126	850,616
新株予約権	1,248	1,248
非支配株主持分	46,147	47,364
純資産合計	1,291,522	899,228
負債純資産合計	3,898,817	4,128,360

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2021年1月31日)
売上高	5,969,171	6,141,412
売上原価	2,722,419	2,999,933
売上総利益	3,246,752	3,141,478
販売費及び一般管理費	3,088,034	2,834,621
営業利益	158,717	306,856
営業外収益		
受取利息	8	43
助成金収入	670	22,267
保険解約返戻金	—	12,264
その他	789	1,707
営業外収益合計	1,467	36,284
営業外費用		
支払利息	5,788	6,187
市場変更関連費用	—	18,591
その他	—	4,843
営業外費用合計	5,788	29,622
経常利益	154,395	313,519
特別利益		
固定資産売却益	—	1,778
特別利益合計	—	1,778
特別損失		
固定資産除却損	—	7,871
訂正関連費用引当金繰入額	—	671,980
特別損失合計	—	679,851
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	154,395	△364,554
法人税、住民税及び事業税	116,240	59,730
法人税等調整額	△9,853	△81,661
法人税等合計	106,386	△21,930
四半期純利益又は四半期純損失(△)	48,008	△342,623
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,455	6,116
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	42,553	△348,740

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2021年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	48,008	△342,623
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	48,008	△342,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,553	△348,740
非支配株主に係る四半期包括利益	5,455	6,116

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。